

コロナ後遺症の 治療法開発へ

コロナ後遺症について、精神症状などの情報を一元的に集約してデータベース化し、病態解明・治療法開発につなげることを主張。厚生労働大臣は、重要な取り組みとして推進する意向を示しました。

コロナ禍の メンタルヘルスケア

公明党が推進し、コロナ禍で効果を発揮した「KOKOROBO」(心の健康を自己チェックできるサイト)のさらなる活用・自治体参画の拡大を提案。厚生労働大臣は活用に向け、連携を図る意向を示しました。

「AIホスピタル」の推進

AIを活用して、医療現場の負担軽減などをめざす「AIホスピタル」の実用化を主張。総理は重要な取り組みとして、社会実装に向けて、政府一体で推進していくと答弁しました。

私立高校授業料 実質無償化における 初年度先払い解消

公明党が実現した教育費負担軽減の重要性とともに、私立高校入学時の授業料先払い解消について、文部科学大臣に主張。委員会の2週間後には、文科省から授業料の猶予などについて、全国に周知されました。

参議院予算委員会(3月7日)で、三浦のぶひろが質問に立ちました。三浦は総理に対し、日本として国際社会と連携を取りながら、ロシア軍の即時撤退を強く求めていくことを発信し、行動すべきだと強調。ウクライナ支援に向け、スピード感をもって取り組んでいくことなどを訴えました。また、国民生活に直結する日本のエネルギー確保・原油価格抑制などに向け、具体的な取り組みを強く訴えました。



参議院予算委員会(3月7日)で、三浦のぶひろが質問に立ちました。三浦は総理に対し、日本として国際社会と連携を取りながら、ロシア軍の即時撤退を強く求めていくことを発信し、行動すべきだと強調。ウクライナ支援に向け、スピード感をもって取り組んでいくことなどを訴えました。また、国民生活に直結する日本のエネルギー確保・原油価格抑制などに向け、具体的な取り組みを強く訴えました。

ウクライナ情勢 エネルギー確保 などをめぐって

参議院予算委員会 三浦のぶひろが質問

最先端の「がん対策」 命を守る科学技術 などをめぐって

日本では今、年間約100万人が「がん」と診断され、2人に1人がかかるといわれています。がんと闘病する母を支えてきた経験から、患者と家族の苦勞を知る三浦は、最先端のがん治療の進展に尽力してきました。参議院予算委員会では、体内で放射線を出し、がん治療に高い効果が見込まれる「医療用ラジオアイソトープ」の国産化を主張。総理から、国家戦略の一つに位置づけるとの答弁を引き出しました。今後も、命を守る科学技術の振興に取り組みます。



三浦のぶひろ

参議院議員・党青年局長・党神奈川県本部代表

参議院予算委員会(3月7日)

- 1975年3月5日生まれ 宮城県仙台市出身 ●福島県立福島高等学校、千葉工業大学工学部を卒業
- 東京工業大学にて博士(工学)を取得 ●リエージュ国際会議で、日本人初となるベストポスター賞を2度連続受賞 ●2012年、防衛大学の准教授に最年少で就任 ●2016年7月、参議院選挙神奈川県選挙区に初当選(1期) ●横浜市港南区在住 ●公明党青年局長、同外交部会長、同神奈川県本部代表

未来を拓く、 確かな力。

K · O · M · E · I
KANAGAWA

神奈川県本部ニュース

2022 · SPRING

現在、ウクライナでは、居場所を追われた大勢の人々が他国に避難し、言い知れぬ不安と恐怖の日々を過ごしています。民間人までも戦火に巻き込まれ、尊い命が失われている事実、胸が締め付けられます。

世界情勢は、ますます不安定さを増し、国際社会に深刻な影響をもたらしています。平和の党・公明党の議員として、いかなる理由があろうとも、戦争を絶対に許してはなりません。党外交部会長として、一日も早く平和が訪れるよう

政府と緊密に連携し、困難を抱える人々の支援に努めてまいります。

コロナ禍での生活の不安解消、経済再生、また、いつやってくるか分からない自然災害に対する備えも、取り組むべき喫緊の課題です。

今こそ、政治を力強く前進させ、誰もが安心して、希望の持てる社会を築いていきたい。「大衆とともに」との原点のままに、平和を守り、国民の皆様との命と生活を守るために、神奈川から平和と希望の未来を切り拓いてまいります。

不妊治療 保険適用の拡大

本年4月から
スタート

公明党が20年以上、訴えてきた不妊治療の保険適用の拡大がスタートしました。1回あたり数十万円かかる体外受精や顕微授精なども対象となり、全額負担から原則3割負担で済むようになりました。

三浦のぶひろは党青年局長として、政策アンケート「ボイス・アクション」を推進。1000万人を超える若者の声を総理に届け、保険適用の拡大に尽力してきました。

不妊治療への保険適用のイメージ

これまで保険適用だったもの

原因の検査、治療(排卵障害、精管閉塞など)

4月から新たに適用されるもの

人工授精 年齢制限なし	体外受精、顕微授精 女性の年齢が43歳未満、 最大で6回までの制限あり
----------------	---

LINE 三浦のぶひろ公式LINE
友だち登録募集中!



公式ウェブサイト
miura-nobuhiro.com



Twitter
@miura_nobuhiro



三浦のぶひろの最新映像

三浦のぶひろの代表的な実績や取り組みをまとめた最新映像が完成しました。どこまでも皆様の声を大切に、これからも働き続けます。ぜひ、ご覧ください。



三浦のぶひろ 検索

ウクライナに平和を

公明の提言踏まえ 政府が避難民支援実施

ロシアによるウクライナ侵略は、理不尽であり、軍事力による一方的な現状変更が国際法違反であることは明白です。ウクライナから国外へ脱出する避難民が急増し、避難民への支援を求める声が高まっています。平和の党・公明党は人道支援、避難民支援の強化を訴え、行動しています。



ウクライナと東欧5カ国の大使らと意見交換

日本赤十字社に救援金を寄託

ウクライナ情勢を巡り議論する党外交部会

国際社会と連携

国連総会緊急特別会合では、ロシアを非難する決議が141カ国の賛成多数で採択されました。

国内でも、衆参両院が即時攻撃停止、部隊の撤収を求める非難決議を採択。公明党の主張で参院決議には「ウクライナに対する人道支援」の一文が明記されました。

政府は各国と連携し、ロシアに厳しい経済制裁を科しています。公明党は政府と一丸となって、必要な措置の実施を推進しています。

人道支援に総力

政府はウクライナの人々に対する1億ドル(約120億円)の緊急人道支援を実施。さらに1億ドルの追加支援も表明しました。

公明党は現地での人道支援や、避難民の受け入れ支援を政府に提言。提言を踏まえ、政府は日本に逃れてくる避難民の受け入れ支援に全力で取り組んでいます。

公明党は、国連難民高等弁務官事務所や日本赤十字社に救援金を寄託しました。

国民生活を守る

ロシアのウクライナ侵略の影響で原油や食料品などの物価高騰が生じ、国民生活に影響が出ています。

政府は、ガソリンなどの価格抑制のために石油元売り会社に支給する補助金の上限額を引き上げましたが、引き続き支援が必要です。

公明党は、国民や事業者への影響を総点検した上で、補正予算を早期に編成し、今国会での成立へ取り組み、生活も事業も守り抜いていきます。

核による威嚇は断じて許さず

核による威嚇、けん制は断じて許されません。日本は唯一の戦争被爆国であり、「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を堅持する立場です。一方、米国の核兵器を受け入れ国が共同で運用する「核共有」政策については、非核三原則に明らかに反します。公明党は非核三原則を、わが国の国是として確立させた政党であり、核共有の導入には断固反対です。不戦への誓いを新たに平和の党・公明党としての責務を果たしていきます。

コロナ対策で 安心の社会を構築



ワクチン接種について、1、2回目と同じく、3回目も無料にするよう、いち早く主張し、実現したのが公明党です。公明党は、現在活用されている海外製ワクチンの確保を訴えて政府に財源の見通しを明らかにさせ、製薬会社との交渉を強力に後押ししました。



経口治療薬(飲み薬)は現在、米2社製が承認され、軽症・中等症患者のうち重症化リスクの高い人に無料で提供されています。国産では塩野義製薬が承認申請し実用化が目前です。公明党は、国内外で開発が進む飲み薬の確保と早期実用化を訴えてきました。

売上減事業者に最大250万円

— 事業復活支援金の創設 —

公明党は、新型コロナウイルスの感染拡大で売り上げが減少した事業者を対象に最大250万円を支給する「事業復活支援金」の創設を後押ししました。給付対象は、2021年11月～22年3月のいずれかの月の売上高が18年11月～21年3月までの間の任意の同月と比べて、30%以上減少した事業者です。



無症状であってもPCR検査や抗原検査を無料で受けられる体制が整備されています。公明党は政府への提言で、質の高い検査が容易かつ安価・無料で受けられるよう要請。感染リスク軽減につながる唾液検体によるPCR検査を提案し、実現しました。



医療提供体制では、昨年夏のピーク時に比べて3割増の約3万7000人が入院できる体制を整備。臨時医療施設・入院待機施設も大幅に拡充しました。重症化の兆候をつかめる「パルスオキシメーター」を約69万個確保し、全ての自宅療養者への配布も整備しました。

公明 物価高騰で緊急提言 総理が経済対策策定を指示

ロシアによるウクライナ侵略などに伴う原油価格や物価の高騰に対応するため、公明党は3月28日、首相官邸で岸田文雄総理に対し、政府が策定する追加経済対策に向けた緊急提言を申し入れました。提言では、2022年度補正予算の編成を訴えた上で、ガソリン価格抑制のために石油元売り会社に支給する補助金や、中小企業、農林漁業、運輸業などに対する支援策を延長・拡充するよう要請しました。

公明党の提言を踏まえ、岸田総理は翌29日の閣僚懇談会で、当面の経済対策を盛り込んだ「総合緊急対策」を4月末をめどに取りまとめるよう指示しました。原油高対策、穀物・水産物高対策、中小企業支援、生活困窮者支援が総合緊急対策の柱です。さらに公明党は、物価高騰などの先行き不安に先手に対応するため、2022年度補正予算を早期に編成し、今国会で成立させる必要性を訴えています。

